

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

ゼオンのサステナビリティ

基本的な考え方	6
サステナビリティマネジメント	7
サステナビリティ推進計画	10
CSR・サステナビリティの取り組みの歴史	10

基本的な考え方

企業理念

大地の永遠と人類の繁栄に貢献する

大地（ゼオ）と永遠（エオン）からなるゼオンの名にふさわしく、
 独創的な技術・製品・サービスの提供を通じ、
 「持続可能な地球」と「安心して快適な人々の暮らし」に貢献する

サステナビリティ基本方針

2022年7月1日にこれまでのCSR基本方針に代わるものとして、サステナビリティ基本方針を制定しました。

サステナビリティ基本方針(2022年7月1日制定)

- ・「持続可能な地球」と「安心して快適な暮らし」に貢献する
- ・公正で誠実な活動を貫き、信頼される企業であり続ける
- ・より良い未来のために、一人ひとりが考え、行動する

ゼオンの考えるサステナビリティとは、企業理念「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」のもと、ゼオンが社会とともに持続的な成長を続けていくことです。そのために、地球や社会の課題解決に役立つ製品・サービスを提供し、いかなる時も誠実な企業活動を行うことでステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、一人ひとりが社会と自身のより良い未来を考え日々活動します。

イメージ図の説明

ゼオンでは、サステナビリティ基本方針の考え方についてイメージ図を添えて説明しています。まずは内側①②の矢印は、ゼオンが社会に対して社会的課題を解決し、社会に新たな価値を提供することで、ゼオンにも価値提供の対価、つまり収益がもたらされるということを示しています。そして③④ではこの好循環を持続的に実現することが、「社会の持続的な発展」と「ゼオンの持続的な成長」につながることを示しています。また、真ん中の「握手」は、こうした好循環を実現していくことで、さらに社会とゼオンの信頼関係が強固なものになっていくことを示しています。



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

CSR 行動指針

企業理念およびサステナビリティ基本方針を踏まえ、一人ひとりが社会から信頼され、その期待に応える行動をするためのよりどころとして「CSR 行動指針」を制定しています。

CSR 行動指針

<https://www.zeon.co.jp/csr/concept/pdf/000257514.pdf>

サステナビリティマネジメント

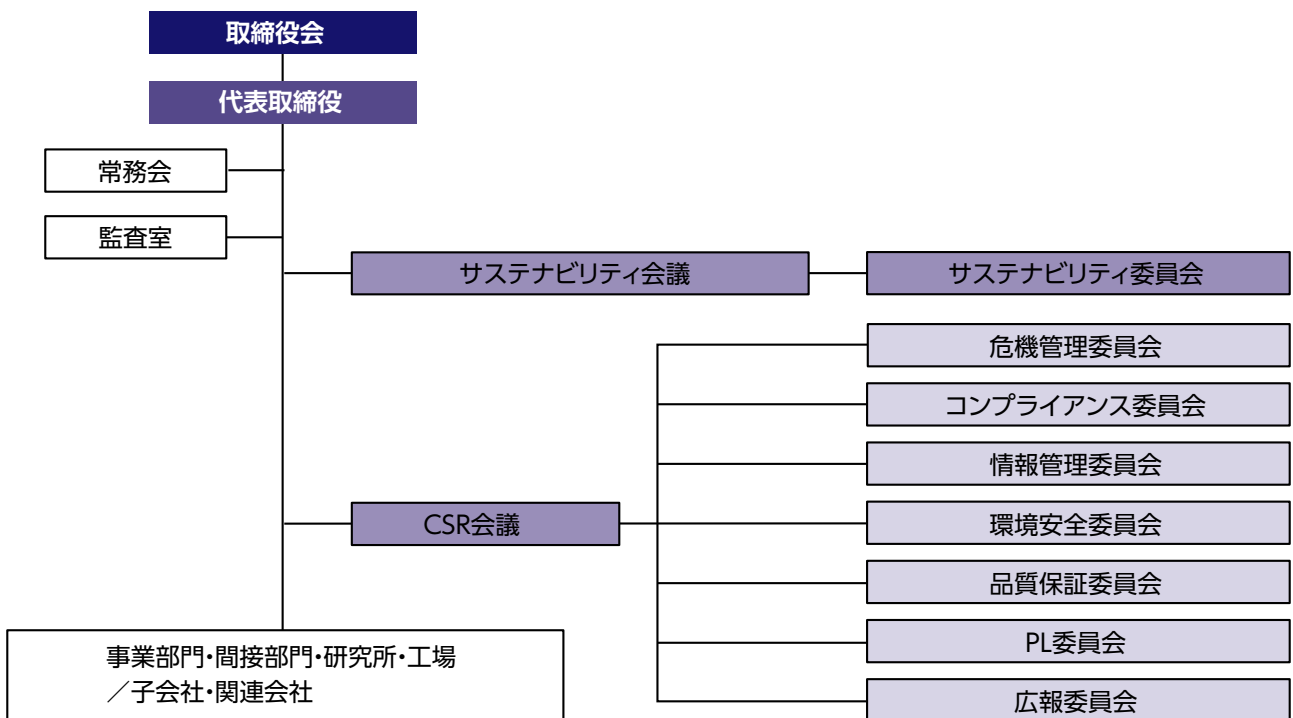
会議体および委員会について

2022 年 12 月、サステナビリティに関する取り組みを全社的に検討・推進するための会議体として「サステナビリティ会議」および「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。

「サステナビリティ会議」「CSR 会議」ともに代表取締役社長

が議長として統括し、必要に応じて取締役会での報告を行います。リスク管理・コンプライアンスについては「CSR 会議」で取り扱い、それ以外のサステナビリティ全般については「サステナビリティ会議」で扱います。

サステナビリティを推進する会議体・委員会



サステナビリティ会議

設置目的：サステナビリティ関連の諸課題対応に関する最高決議機関として設置

機能：サステナビリティ委員会の諸活動、諸施策について審議・決定します。また、進捗報告を受け必要な指示を行います。

CSR 会議

設置目的：サステナビリティ実現の基礎となる、リスク管理・コンプライアンスを中心とする CSR 活動に関する最高決議機関として設置

機能：コンプライアンス委員会、危機管理委員会、広報委員会、品質保証委員会、PL 委員会、環境安全委員会、情報管理委員会の諸活動、諸施策について審議・決定します。また、進捗報告を受け必要な指示を行います。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

サステナビリティ委員会

設置目的：サステナビリティに関する諸課題への取り組み推進

機能：サステナビリティに関する中長期の活動方針立案、年度計画および目標・指標の立案、重要な推進施策の検討、実施状況のチェックを行います。また、これらの活動についてサステナビリティ会議に付議・報告を行います。なお、必要に応じてサステナビリティ委員会の下部組織としてテーマ別の部会を設置します。

危機管理委員会

設置目的：事業継続のリスク管理

機能：組織的に潜在リスクを予防し、表面化したリスクを収拾します。また危機が発生した場合は、損失を最小限にとどめる統制のとれた対応を目指しています。活動の詳細は、リスクマネジメント（→ P.52）をご参照ください。

コンプライアンス委員会

設置目的：法令違背の予防

機能：法令遵守の教育・訓練計画を立案し、事業の主管部門に実施させています。コンプライアンス委員会の下部組織として独占禁止法遵守部会、安全保障輸出管理部会、内部統制部会の3部会を設置しています。活動の詳細は、コンプライアンス（→ P.53）をご参照ください。

情報管理委員会

設置目的：情報の適切な管理

機能：情報の入手から廃棄に至るまでの適切な管理に関する当社グループ全体の基本政策を立案し、その推進と実施状況のチェック、および改善の提案を行っています。

環境安全委員会

設置目的：環境負荷削減および安全な労働環境の確立・維持

機能：環境安全に関する諸施策の企画・立案、および環境安全に関する課題の実行状況の管理を行っています。活動の詳細は環境（→ P.11）、労働安全（→ P.39）をご参照ください。

品質保証委員会

設置目的：品質保証の遂行および改善

機能：品質保証に関する活動と実施状況のチェック、および品質保証に関する問題の検討・推進・改善を行っています。活動の詳細は、品質保証（→ P.42）をご参照ください。

PL委員会

設置目的：製造物責任を果たす活動の遂行

機能：製造物責任に関わる予防活動および教育に関する計画立案、ならびに緊急時対応に関する実行状況の管理を行っています。活動の詳細は、品質保証（→ P.42）をご参照ください。

広報委員会

設置目的：企業情報の発信

機能：企業理念・姿勢・活動を正しく伝えることで、企業知名度およびイメージの向上を図ります。また、当社グループの適時適切な情報開示を行っています。活動の詳細は、情報発信（→ P.49）IR コミュニケーション（→ P.54）をご参照ください。

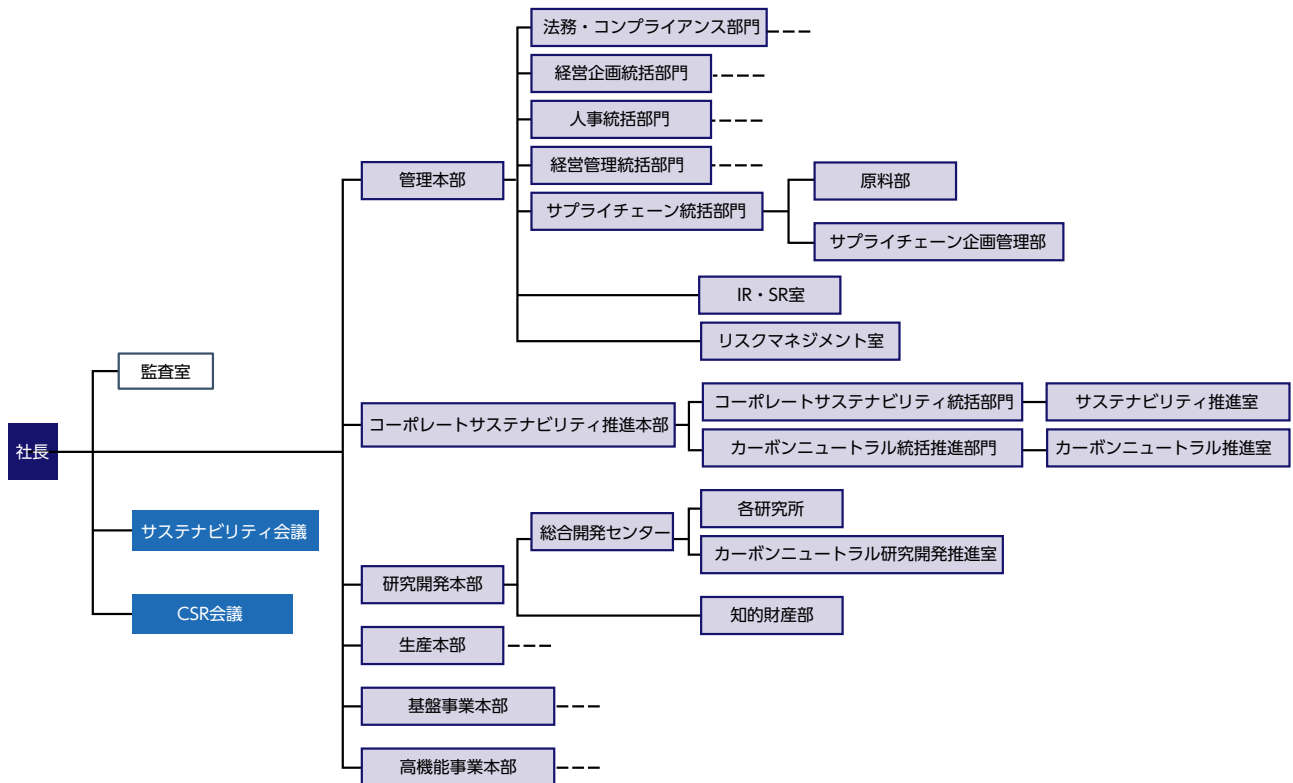
目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

体制変更

2050 年を見据えたカーボンニュートラル達成のため、2022 年 4 月には社長直下にあったカーボンニュートラル推進室をコーポレートサステナビリティ統括部門下に編入し、同年 7 月には戦略立案など組織機能強化に向けて、「カーボンニュートラル統括推進部門」を新設して、当該部門下にカーボンニュートラル推進室を移管しました。さらに総合開発センター下にカーボンニュートラル研究開発推進室を新設して、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換に向けて研究開発を推進する体制を整えました。

2022 年 5 月には、基盤事業本部傘下の原料統括部門と物流統括部門を、新設する「サプライチェーン統括部門」に統合し、管理本部傘下へ改編する組織改定を行いました。サプライチェーン全般に関する情報を総合的に収集・分析し、「スコープ 3」のサプライチェーン CO₂ 排出量削減への取り組みを行うとともに、事業成長の基盤を確保するためのサプライチェーン政策の立案、提言、調整、推進を行う体制を整え、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させていきます。

サステナビリティを推進する組織体制



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

サステナビリティ推進計画

ゼオンでは 2011 年から CSR マトリクスに基づき、各分野で「2020 年のありたい姿」を設定し、CSR 課題にグループで取り組んできました。

2021 年には「2030 年のビジョン」を示し、このビジョンを具体化したものである 2030 年に目指す姿を実現するための戦略として「3 つの全社戦略」を立案しました。そして「3 つの全社戦略」に対応した「2030 年の目標値」を設定しました。この目標値には、「CO₂ 排出量 50.0%削減」「SDGs

貢献製品の売上高比率 50%」「従業員エンゲージメント 75%」「外国人 / 女性役員比率 30%」などのサステナビリティに関連する目標が含まれています。

一方で、従来行ってきたさまざまな分野での取り組みを管理する指標も重要です。サステナビリティ会議と CSR 会議のそれぞれで議論・決定した新たな取り組み事項と KPI を、管理・開示する仕組みをあらためて検討します。

CSR・サステナビリティの取り組みの歴史

- 1995 年 日本レスポンシブル・ケア協議会に参加
レスポンシブル・ケア実施宣言
「レスポンシブル・ケア基本方針」制定
- 1996 年 全社的な安全管理体制を見直し、「プラント技術監査制度」発足
- 1997 年 「安全理念」制定
第 1 回「ゼオン安全月間」と「オールゼオン安全大会」実施（以降、毎年 4 月実施）
「ゼオン 7 条」制定
- 1998 年 「レスポンシブル・ケア行動指針」制定
- 1999 年 「危機管理規程」制定
- 2000 年 「レスポンシブル・ケア活動報告書」発行開始（1999 年度版より）
- 2001 年 「環境理念」制定
- 2003 年 「危機管理規程」を「危機管理・コンプライアンス規程」に改定
「ゼオン 7 条行動指針」制定
- 2004 年 「内部通報制度」制定
「コンプライアンステキスト I」発行
- 2005 年 「レスポンシブル・ケア活動報告書」英語版発行
「レスポンシブル・ケア活動報告書」第三者検証実施
「コンプライアンステキスト II (Q&A 集)」発行
- 2006 年 「レスポンシブル・ケア活動報告書」から「CSR 報告書」に変更
- 2008 年 「コンプライアンステキスト I (改訂版)」発行
- 2009 年 「レスポンシブル・ケア世界憲章」への署名
- 2010 年 「CSR 基本方針」「CSR 行動指針」制定
「コンプライアンステキスト (Q&A 集)」発行
CSR 推進体制見直し、新体制発足
「CSR テキスト」発行
- 2011 年 CSR マトリクス活動開始
- 2012 年 CSR コアプロジェクト（ZEON 社会貢献総合パッケージ）開始
- 2013 年 「CSR 報告書」から「コーポレートレポート」に変更
- 2017 年 CSR マトリクスを ISO26000 ベースで見直し
「コーポレートレポート」と並行して Web サイトにて「CSR レポート」を PDF で発行
- 2018 年 「CSR 行動指針」の改定
- 2019 年 国連グローバル・コンパクトに署名
「人権方針」制定
- 2020 年 TCFD 賛同
- 2022 年 「サステナビリティ基本方針」制定
「コーポレートレポート」を「統合報告書」に、「CSR レポート」を「サステナビリティレポート」に変更
「サステナビリティ会議」「サステナビリティ委員会」を新設